

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	森林整備課長 前島和弘	電話番号	0852-22-5173
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	森林計画樹立事業		
目的	(1) 対象	県、市町村、森林組合、森林所有者等	
	(2) 意図	県内の森林情報を整備し、森林計画制度に基づき各種森林・林業施策の展開を促す。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域森林計画の樹立（変更） ・市町村森林整備計画及び森林経営計画の作成支援 ・島根県森林情報システム（森林GIS）の森林資源情報等の整備及び運用 ・森林情報の公開及び提供 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	再造林における低コスト化の割合	目標値	25.0	35.0	45.0	50.0	%
	式・定義	低コスト再造林面積/再造林面積×100	取組目標値					
			実績値	19.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	6,760	18,508
うち一般財源 (千円)	4,831	11,243

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成27年度は新たな農林水産業・農山漁村活性化計画第3期戦略プランと整合するように、地域森林計画を伐採跡地の確実な更新や低コスト再造林が行われるよう4流域全てで変更した。
 ・島根県森林情報システムについて、森林資源情報の更新、森林所有者情報の整備を行い、森林情報の精度向上が図られた。
 ・森林経営計画の作成支援を行った結果、平成27年度末には180,807haが認定され、地域森林計画対象民有林面積の37%をカバーした。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・森林経営計画は、森林情報の公開・提供及び計画作成支援により、H27年度に9,000ha認定され、カバー率が2%向上した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・森林経営計画の作成支援に取り組み、作成面積は増加してきているものの未だ50%に満たない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・森林所有者情報の収集や森林所有者の合意形成に多大な労力を要するため。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・市町村と連携した地籍データや課税データの取込、地籍調査などの境界明確化の取り組みを推進し、森林所有者情報を整備していく必要がある。
 - ・収集、整備した森林資源情報及び土地所有者情報を基に、市町村、森林組合、素材生産業者などの関係者が連携して、森林経営計画作成による持続的な森林経営を行う仕組みづくりが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・地域森林計画及び市町村森林計画の樹立・変更を行うため、引き続き森林資源情報及び土地所有者情報の整備を行う。
 ・平成28年5月に森林法が改正され、市町村が林地台帳（森林の土地所有者等の情報を記載）を整備することとなったため、県が島根県森林情報システムを活用してその整備を支援する。
 ・原木増産と伐採跡地の再造林など循環型林業の推進と適切な森林管理のためには森林経営計画作成による持続的な森林経営が必要であり、市町村、森林組合、素材生産業者などの関係者が連携するための協議の場を設置するなど連携の取り組みを推進する。

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）